



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoi1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	24,903	△6.3	125	3.0	176	6.4	126	8.1
2019年3月期第2四半期	26,564	25.1	122	240.0	165	89.8	116	△52.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 155百万円 (10.4%) 2019年3月期第2四半期 141百万円 (△55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	15.24	—
2019年3月期第2四半期	13.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	16,818	9,376	55.8
2019年3月期	18,352	9,410	51.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,376百万円 2019年3月期 9,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	4.8	600	69.8	700	67.2	500	—	59.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	8,743,907株	2019年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	472,498株	2019年3月期	390,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	8,282,779株	2019年3月期2Q	8,721,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済につきましては、国内の民間消費は、引き続き底堅く推移したものの、世界経済の減速や米中貿易摩擦などの影響により、輸出は減少傾向が続き、これにより製造業の設備投資が調整色を強めるなど、景気は後退懸念を増しました。

石油業界におきましては、原油価格は、中東などの地政学的リスクはあったものの、世界経済の減速から需要の勢いは鈍く、4月以降は、緩やかに下落傾向が続き、期末にかけては、ドバイ原油で60ドル/パーレル台前半での動きとなりました。国内の石油製品需要は、C重油やアスファルトなど一部油種の減少を除きほぼ前年同期並みとなりました。製品販売価格は、原油価格の下落の影響などから前年同期を下回りました。

このような経営環境の下で、当社グループは、前期にスタートした中期経営計画『「FK20 次代への進化と挑戦」～さらなる企業価値向上を求めて～』の基本方針と事業別施策に沿って、全社を挙げ各事業に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループのコア事業である石油事業は、在庫影響による利益の減少や物流経費の増加などから、損益面では厳しい状況が続きました。

一方、子会社が営むホームエネルギー事業・レンタル事業の業績につきましては、好調を維持し、前年同期を上回る利益を上げることができました。また、新規事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましても、5ヶ所の発電所がほぼフル稼働となり業績に寄与することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業での製品販売価格下落などの影響により前年同期比16億円(6.3%)減少の249億円となりました。損益面では、売上総利益は、石油事業の減益分を他の事業で補い、ほぼ前年同期並みの1,794百万円を計上しました。また、営業利益は、物流経費の増加があったものの、一般管理費の削減にも取り組み、前年同期並みの125百万円となり、経常利益は、前年同期比10百万円(6.4%)増加の176百万円となりました。法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益26百万円を特別利益に計上し、前年同期比9百万円(8.1%)増加の126百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ1,534百万円減少の16,818百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,928百万円などの減少要因が、現金及び預金の増加498百万円や有形固定資産の増加112百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ1,500百万円減少の7,441百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,468百万円などによるものであります。

純資産合計は、自己株式の取得による減少56百万円などにより、前会計年度末に比べ33百万円減少の9,376百万円となり、自己資本比率は55.8%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により増加した資金が、投資活動及び財務活動により使用した資金を上回り、第2四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ498百万円増加して3,713百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は997百万円(前年同期は37百万円の使用)となりました。これは税金等調整前当期純利益202百万円や売上債権の減少額1,928百万円などの資金増加要因と、減価償却費273百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,480百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は358百万円(前年同期は1,053百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出363百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は140百万円(前年同期は454百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額133百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214	3,713
受取手形及び売掛金	7,514	5,586
商品及び製品	541	498
その他	580	369
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	11,846	10,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,263	1,263
その他(純額)	3,910	4,022
有形固定資産合計	5,173	5,286
無形固定資産	300	309
投資その他の資産	1,030	1,059
固定資産合計	6,505	6,655
資産合計	18,352	16,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,622	4,154
未払法人税等	28	68
預り金	1,426	1,431
環境対策引当金	598	598
その他	695	644
流動負債合計	8,371	6,897
固定負債		
引当金	64	52
退職給付に係る負債	473	462
その他	33	29
固定負債合計	570	544
負債合計	8,942	7,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	3,810	3,803
自己株式	△249	△305
株主資本合計	9,137	9,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	302
その他の包括利益累計額合計	272	302
純資産合計	9,410	9,376
負債純資産合計	18,352	16,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	26,564	24,903
売上原価	24,783	23,109
売上総利益	1,781	1,794
販売費及び一般管理費	1,659	1,668
営業利益	122	125
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	17
固定資産賃貸料	47	46
業務受託料	26	14
軽油引取税交付金	12	12
その他	2	8
営業外収益合計	104	98
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産賃貸費用	22	23
業務受託費用	28	15
その他	5	5
営業外費用合計	60	48
経常利益	165	176
特別利益		
固定資産売却益	18	26
特別利益合計	18	26
特別損失		
固定資産除却損	0	0
原状回復費用	7	—
災害による損失	4	—
減損損失	1	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	170	202
法人税、住民税及び事業税	52	76
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	53	76
四半期純利益	116	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	126

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	116	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	29
その他の包括利益合計	24	29
四半期包括利益	141	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	202
減価償却費	259	273
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△10
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,633	1,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,489	△1,480
未払金の増減額 (△は減少)	△43	△56
その他	△319	163
小計	160	1,026
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△209	△70
法人税等の還付額	—	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37	997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912	△363
有形固定資産の売却による収入	18	30
無形固定資産の取得による支出	△151	△25
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	—
割賦債務の返済による支出	△12	△7
自己株式の取得による支出	△56	△0
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△245	0
配当金の支払額	△139	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,545	498
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	3,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,938	3,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,801	579	867	316	26,564	—	26,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	0	2	0	77	△77	—
計	24,875	580	869	316	26,642	△77	26,564
セグメント利益又は損 失(△)	△80	28	88	84	121	0	122

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,984	610	944	365	24,903	—	24,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	1	2	0	69	△69	—
計	23,049	611	946	365	24,973	△69	24,903
セグメント利益又は損 失(△)	△118	49	104	90	125	0	125

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。